【５Ｇ活用研究開発等支援補助金　補助事業計画書】

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　　殿

（住　　所）

（申請者名）

（代表者名）

令和　　年度５Ｇ活用研究開発等支援補助金補助事業計画書の提出について

このことについて、次のとおり提出します。

記

１　研究テーマ名

２　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の内容　　　別紙「補助事業実施計画書」のとおり

４　添付書類

　・ 直近の決算関係書類（写）（法人事業概況説明書含む。）

　・ パンフレット等会社の概要がわかるもの
　・ 県税完納証明書

　・ ＯＲＩＣの利用申請書（写）　**（※）５Ｇオープンラボを活用する場合のみ**

　・ 誓約書（暴力団排除関係）

別紙

補助事業実施計画書

１　補助事業者の概要**（※採択された場合、公表する場合があります。）**

|  |  |
| --- | --- |
| 本社所在地 | 〒　　　- |
| 名　 称 |  |
| 代 表 者 | (役職)　　　　　 　　 (氏名) |
| 研究開発等担当者 | (役職)　　　　　 　　 (氏名)（TEL） 　 （FAX）（E-mail） |
| 研究開発拠点 | （本社所在地と研究実施場所が違う場合のみ記載してください。)〒　　　-  |
| 資本金額 |  千円 | 常時使用する従業員数 | 名 |
| 業　　種 |  | 主な生産品目 |  |

２　申請概要

|  |  |
| --- | --- |
| 研究テーマ名 | **（※採択された場合、公表されます。）** |
| 研究開発等の概　　要※200字程度で簡潔に記載してください。 | **（※採択された場合、公表する場合があります。）** |
| ５Ｇ技術を必要とする理由・意義 |  |
| 実 施 期 間 | 令和　　　年　　　月　　　日　～　令和　　　年　　　月　　　日 |
| 総事業費 | 円 | 補助申請額 | 円 |

３　補助事業内容等 (必要に応じて適宜、行を追加してください。)

（１）研究開発等の目標と課題

（ア）研究開発等の目標（５Ｇ技術の必要性を踏まえた目標を記載してください。）

（イ）市場ニーズ

（ウ）従来技術等との相違

（エ）研究開発等の課題（項目は適宜追加して記載してください。）

(ａ)

(ｂ)

（２）研究開発等の具体的取組内容（※（１）（エ）の課題と対応するように記載してください。）

(ａ)

(ｂ)

（３）今回の開発成果の事業化計画及び効果予測

　（ア）事業化の内容

（イ）事業化スケジュールの見込み（※補助期間終了後の事業化スケジュールを記載してください。）

（ウ）売上等の見込み

（４）事業実施体制

(ア) 本事業に従事する人員

研究開発担当職員　　　　　 名 （うち専任　　名）

その他担当職員　 　　　　 名 （うち専任　　名）

計　　　　　　　　 名

(イ) 連携する企業　**(※連携する予定がある場合のみ記載してください。)**

 (ａ) 企業名（住所）

(ｂ) 代表者名

(ｃ) 業種及び主たる事業

（ｄ）従事人員

 　研究開発担当職員　　　　　 名 （うち専任　　名）

その他担当職員　 　　　　 名 （うち専任　　名）

計　　　　　　　　 名

（５）外注先**（※研究開発等の一部を外注する予定がある場合のみ記載してください。）**

（ア）外注先

（イ）内容等

（６）他からの技術指導又は協力**（※技術指導や協力を受ける予定がある場合のみ記載してください。）**

（ア）所属

（イ）職名　　　　　　　　　　　氏名

（ウ）指導又は協力を受ける事項

（７） 共同研究先　**(※共同研究を実施する予定がある場合のみ記載してください。)**

（ア）機関名 ：

（イ）研究分担内容等

（ウ）共同研究契約締結（予定）年月日　：　令和　　年　　月　　日

４　経費の区分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助申請額 | 備考（積算根拠） |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 機械装置費、工具・器具費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |  |  |
| 共同研究費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

※　消費税及び地方消費税の額は補助対象経費に含まないので、補助申請に要する経費の各欄（消費税及び地方消費税の欄及び合計の欄は除く。）には、消費税及び地方消費税の額を控除した額を記載すること。